


— 目 次 —

	Page.	Page.
I ACAP の現況	1	
1 会員規模	1	(6) 京都府、京都市 23
2 財政状況	1	(7) 愛知県、名古屋市 24
3 審議会等公的機関への委員派遣	1	(8) 兵庫県、神戸市 24
4 後援・協賛	2	(9) 日本弁護士連合会消費者教育推進懇談会 24
II 組織運営	3	(10) その他の消費者行政・消費者団体等 24
1 総会	3	[2] 共益事業 25
2 常任理事会、理事会	3	1 総務関係 25
3 役員推薦会議	4	(1) 30周年総括プロジェクト  25
4 評議員会	4	(2) ロゴ改定・ACAP 宣言改定  25
5 公益法人化申請準備	4	2 企画関係 25
6 大阪事務所の開設	4	(1) ニュースリリースの発行 25
III 事業活動	5	(2) 広報連絡会議 25
〔1〕 公益事業	5	(3) 取材対応・メディアとの懇談 25
1 研修関係	5	3 会員活動関係 25
2 消費者啓発関係	11	(1) 例会 25
(1) 消費者啓発展の開催	11	(2) テーマ別自主研究会 29
(2) 啓発資料常設展示コーナーの新規開設	11	(3) 西日本支部同業種交流会 30
(3) 消費者問題に関する提言募集	12	(4) 新入会員研修会・交流会 30
(4) 消費者啓発リーフレットの作成  12	12	(5) 施設見学会  31
(5) オープン講座	13	4 情報提供関係 32
(6) 講師等派遣	13	(1) 機関誌『フォーラム』の発行  32
3 シンポジウム  17	17	(2) 消費者関連情報の収集・提供 32
4 記念講演会(記念式典)  18	18	5 ACAP 研究所 32
5 出版  19	19	(1) 調査・研究 32
6 情報提供関係	19	(2) 教育・啓発活動 33
(1) ホームページ	19	(3) 消費者関連情報の収集・分析・発信 35
(2) ACAP 紹介 DVD 作成   20	20	6 その他組織別活動 37
(3) 消費者対応部門進化度チェックマトリックス表改定 20	20	(1) 総務委員会 37
7 交流活動関係	20	(2) 企画委員会 37
(1) 消費者庁内及び国民生活センターとの交流等	20	(3) 会員活動委員会 38
(2) 消費者関連行政・団体及び経済団体等との交流会	20	(4) 交流活動委員会 38
(3) 海外の団体等との交流	21	(5) 研修委員会 38
(4) 地域生活者・企業内生活者との交流	21	(6) 情報委員会 39
8 審議会等公的機関会合への出席状況	22	(7) 啓発委員会 39
(1) 内閣府・消費者庁関係	22	(8) 西日本支部 40
(2) 経済産業省関係	23	7 監査 42
(3) 農林水産省関係	23	IV 付表 44
(4) 東京都	23	(1) ACAP 記載記事リスト 44
(5) 大阪府、大阪市、堺市	23	(2) Eメールによる情報提供リスト 48
		(3) ACAP2010 年度役員等体制 49
		(4) ACAP2010 年度組織図 51

*  は、30周年記念事業、または同事業を含む